

# 豪雨・大地震・大津波 …今そこにある大規模災害 しなやかに強い「地域防災力」向上を目指し

全国町村会長（北海道白糠町長）

棚野 孝夫



我が国では、気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害をはじめ、南海トラフ巨大地震や首都直下型地震など切迫する大規模地震・津波災害等に備えるため、防災・減災対策を進めるとともに、迅速な対応ができる体制づくりが急務となっています。

さて、本年2月に発生した大船渡市での大規模な林野火災を受け、国において、消防防災対策のあり方が検討されました。報告の中では、地域の消防団や自主防災組織の一層の連携強化が初動対応に重要と指摘されています。

被害を最小限のものとするためにも、「自助」、「共助」が必要不可欠であり、協会が行う、防火・防災意識の啓発や地域の防災組織の強化などの取組は大変重要なものと考えています。

白糠町は、南海トラフ巨大地震より切迫性が高いとされている「日本海溝・千島海溝周辺型地震」による大地震、大津波の被害を受けるとされる自治体として、国から津波避難対策特別強化地域の指定を受け、今年、町内2箇所に「津波避難タワー」、工業地帯の従業員らの「津波指定避難場所」1箇所の整備を行うとともに、これまで「逃げるが勝ち！」を合言葉に、地域住民と共に「家の中から表に出るまで5分」を掲げた「新・避難訓練」を冬季に実施するなどの避難対策を展開しております。

これまで本町は、発災前の対策に注力をしてきましたが、昨年の能登半島地震において、速やかな応急復旧、復興には、発災中、発災後の対策がより重要であり、特に防災拠点となる役場庁舎の強靭化が急務であると痛感しました。

のことから、現在、速やかな災害対策体制構築と応急復旧・復興業務を進められるよう「防災拠点施設」の整備も進めております。

また、前述の異常気象の影響は本町にもおよび、今年9月に北海道初の「線状降水帯」により大きな被害に見舞われました。雪害を想定したインフラ整備を進めてきた北海道の町村は、これまでにない大雨・豪雨対策を進めなければならないフェーズに入ったことを切実に感じております。

全国町村会では、11月の全国町村長大会の重点要望や令和8年度予算編成に関する要望において、全国的な防災・減災対策や国土強靭化の強化をはじめ、消防防災設備の充実強化、消防団や自主防災組織等の活動環境整備への支援などについて、政府に要望しています。

災害に対する備えは、都市圏や郊外、山間部や沿岸部など、その地域の地理的・地形的特徴によっても異なり、我々自治体は、地域の防災力向上に向けて、その地域の特性に応じた対策を進めていく必要があります。

また、近年、デジタル技術を用いた災害対応や防災アプリの活用などが推進されており、防災の在り方も大きく変化しております。

こうした国の動きや地域の実情も踏まえながら、引き続き、地域住民の代表として、皆が安心・安全に暮らせるまちづくりに全力で取り組んでまいります。